

都市化と小売商業

竹 林 庄 太 郎

- 1 はじめに
- 2 都市化の意義と現象
- 3 都市化の小売商業に及ぼす影響
- 4 むすび

1 は じ め に

人口学で都市化についてこう説明している。「一般的には地域社会が生産力の発展とともに蓄積された資本によって近代的な生産様式を發展させ、工業化を立体的な原動力として、生産、流通、消費の各活動分野のない手となる労働力を中心とした人口を国の經濟發展に対応した形で吸収し、人口集積が進行する状態をいう¹」。人口学者のこの規定づけについては幾多の批判を加えられてはいるとしても人口の集積という事実は掩うべくもない。

現在、首都圏の人口は概算 2,300 万人、近畿圏約 1,400 万人、中京圏約 500 万人、それに北九州都市圏を加えると、その全国に占める割合は面積にして約 4 分の 1、人口にして 2 分の 1 に相当するといわれ、これらの 4 地域の都市化がすすめられており、その傾向はそれぞれの中心都市、東

1 南・館編『人口都市化の理論と分析』1965年、1 ページ。

京、大阪、名古屋、北九州各都市への管理機能の集中と被管理部門や人口の拡散方式をすすめ²、「…しかるにここでは首都にことよせて、さらにまた広域圏の名にことよせて、東京から近郊へ、そして首都建設委員会の50キロ半径から、首都圏整備委員会では100キロに拡げていった³…」のである。

かくて、人口の集中傾向、逆の面からいえば他方の過疎傾向は、住民と常に密着する小売商業にとって量、質ともにその構造を変革するであろうほどの課題を提供している。しかも、こうした都市化現象は単純な人口集積という現象の側面からではなく、都市社会の構造をも変貌せしめるものであるかぎりにおいて、小売商業構造に及ぼす影響は、しかし、一元的な判断では本質的な問題把握にはならない。すなわち、都市化の現段階の本質を明らかにすることから、立入って小売商業構造の問題にまでふれるところこそ科学的なアプローチとなりうる。「都市化と小売商業」はまさに現代小売商業問題の一つの基礎的な課題なのである。

2 都市化の意義と現象

(1) 都市化ということ

「都市化」とは一体、何を指すものであろうか。まず、「都市化」概念

- 2 資本主義の地域的集中と外延的膨脹の傾向である。この両者はたがいに対立しているようで、実は二つとも資本主義に内在する傾向である。地域的集中という時に、金融的集中または第3次産業、人口の集中、政治権力の集中等と工業または工場の地域的集積、集中とを区別することである。…また外延的膨脹とは工場の地域的分散を含む場合もあるが、より正しくは資本の支配圏の拡大、つまり交通輸送条件の発達によって、市場が拡大し、原料、エネルギー資源、労働力を獲得する範囲が拡大することである。そしてこのような支配圏の拡大は内包的であるよりも、一そう外延的であることが資本主義（一般というよりも一そう適切には独占資本主義）の特徴である。したがって地域的集中と外延的膨脹とは必然的に経済力の地域的格差、地域の不均衡発展をもたらすことになる（島恭彦「地域開発の現代的意義」『思想』1963年9月号、23-4ページ）。
- 3 中沢誠一郎「大都市を中心とする広域圏の計画」『都市問題』第48巻 第5号、78ページ。

についてふれておかねばならない。すなわち、現象としての都市化概念について種々の考え方もあるが、要するに、第一次的には地域社会の住民の職業が農漁業（第一次産業）から非農漁業（第二次、第三次産業）へと変化し、それに対応して人口が増加し、人口密度の増大した地域ないしその過程をいうが、第二次的には、そうした要件のために地域社会の物的条件（建物・道路・交通）や集落構成（社会組織・社会関係）が整備され、社会的・文化的な分化や移動ないし、変動が増大して、第三次的には、住民のパーソナリティや行動に大きな変化が生じた地域ないしはその過程である⁵、と規定されている。

この概念規定は、歴史の資本主義化の過程において都市の主として経済的側面からとらえた規定である。すなわち、都市は経済的側面からみれば、産業資本本来の機能が集中的に遂行される地域が工場制工業の中心地であり、あるいは資本主義社会の経済構造という観点から理念型的にとらえれば、都市は第一次的に工場制工業都市であるといわれる⁶。しかし日本において都市の発展の問題が意識的に経済の面からとりあげられ、経済的範疇としての都市の意義それ自体として問題となりえたのは、満洲事変以降のいわゆる準戦時・戦時段階の時期においてである⁷。たとえば、昭和7年末における都市・農村別の各種工場の分布状況は、工場数において市部は郡部よりやや多いという程度で圧倒的に都市集中が示されていない。

すなわち、産業構造面からみる都市の位置は、(1)農村との機能分化という点からみて、全面的に工業生産機能を都市で担当するまでにはいたら

4 磯村英一『日本のメトロポリス』、1-3ページ、倉田和四生氏は都市を最も広く解している（倉田和四生『都市化の社会学』、1ページ）。

5 大橋薫・近江哲男編『都市社会学』、151ページ。

6 一工業都市または商業都市において資本が急速に蓄積されればされるほど、搾取される人間材料の流入はそれだけ急激であり、…19世紀の初めにはイングランドには、10万人の人口をかぞえる都市はロンドン以外には1つもなかった。僅かに5つの都市が5万人をかぞえた。今では（1860年代）人口5万人以上の都市が28ある（『資本論』第4分冊 岩波書店、176ページ）。

7 倉辻平治『都市の経済社会理論』、35-6ページ。 38ページ。

なかったこと。(2)それは国家資本またはそれと結びつく巨大資本の特殊工業における中心地を除けば、都市は工業の中心であるという性格のほか、概して前期的な経済機構の集中点でもあるという性格を濃厚にもっていたこと、(3)都市、農村の別では、重化学工業が都市に集中してはいたが、しかし、個々の都市自身の産業構造では軽工業が優位を占めていたところにもとめられる⁸。

日本の都市で産業構造の高度化(重化学、機械工業化)が画期を示したのは満洲事変以降の準戦時、戦時段階であった。そして日本の場合、都市の産業構造の高度化をとげたのは主として旧城下町並びに明治以降、官営または外来大資本が、従来まったくの寒村にすぎなかった土地開発はよって重化学機械工業地域とした八幡、日立など、また東京もある意味では官営工場の開発によって重化学機械工業都市化の第1歩をふみだしたといえよう。事実、東京を中心とする京浜地区は昭和10年頃までは京阪神地区に工業都市としての首位を譲っていたのである。そして、準戦時、戦時及び戦後の地域開発政策により、今日の地位を確保し得たのである。

上述のごとく、都市化は資本主義発展の地域社会への現象形態として、資本の論理を基軸としておしすすめられてきたことを知るであろう。かくて、戦後は都市化を地域開発との関連において、急速にかつ全国的な規模においておしすすめられてきた。戦前のそれを地域開発の前史とすれば、戦後のそれは、独占資本主義段階における都市化、すなわち地域開発とみ

8 倉辻平治 前掲書、38ページ。

9 地方開発・地域開発という言葉は必ずしも明確な概念ではない。一般的には国のなかの一部の地方または地域を対象にした開発という意味に使われているが、それがとくに問題となってきたのは、昭和25年に制定された国土総合開発法以後のことといつてよいだろう。…ところで現在の地域開発の問題は、主として最近における企業を中心とした大規模な設備投資の展開に伴う産業立地的要請と、それと関連しながらも未開発地域対策に重点をおく視点からとりあげられている(高木鉦作「地域開発と地方自治体」『思想』昭36年5月号、50ページ)。

ることさえ可能視されてきた。とくに、現代の地域開発は、島恭彦氏の規定によれば、¹⁰「第一に現代の帝国主義体制の下にあらゆる地域—それは国境や地方的な行政区域に制約されない—の開発であること、第二に公共投資（社会的間接資本）も民間投資もふくめて高度の投資効率を実現しようとする投資戦略であること」の2点に要約されている。すなわち、「地域開発」政策の対応する基礎的条件は、戦後のわが国資本主義の発達—国家独占資本主義の再編成が主体性を主張するところのそれ—でなければならない。そして、とりわけ、資本の論理にもとづく「地域開発」の現代性格が明瞭になってくるのは、朝鮮戦争以降のわが国独占資本主義の再編成期においてであり、いまこれを、主として戦後経済の発展とそれに対応する開発政策とを関連づけながら3つの時期に段階づけることができる。

第1期は、敗戦から1949年（昭和24年）までであり、経済の「復興期」と呼ぶことができる。この期の開発政策の中心は「復興国土計画要綱」（昭和21年）であり、第2期は、1950年の「国土総合開発法」の制定以降、生産力の戦前水準への復帰とそれを上まわる成長に応じた経済の「自立期」とよんでおく。第3期は、「国民所得倍增計画」（36年閣議決定）と「全国総合開発計画」（37年閣議決定）をピークとしている。これを経済成長期と呼んでおこう。¹¹とくに、われわれが問題として取上げんとする都市化政策—地域開発政策、すなわちこの第3期の基礎的理念となった「国民所得倍增計画」における最重要政策は、産業基礎整備のための社会資本を充実し、産業の適正配置を推進するという点であった。¹²

この第3期¹³の「全国総合開発計画」はこれまでの諸政策（戦前の都市化

10 島恭彦 前掲論文、32ページ。

11 中野卓編 前掲書、207ページ。

12 中野卓編 前掲書、213ページ。

13 3期前後に発表された諸政策の諸相をみてもこうした性格がよくうかがわれる。すなわち経済審議会産業立地小委員会「太平洋沿岸ベルト地帯」（構想発表1961.8）、自民党「新産業都市建設促進法要綱」発表、「貿易為替自由化促進計画」決

政策が戦後第1期、第2期段階の開発計画)とは異質のものではなく、まさに国家独占資本主義段階における資本の論理の貫徹を強く打ちだしているところに問題意識があり、それはまさに国独資段階の地域政策そのものである。新産業都市建設にかかる段階を背景として打出されたのであるが、それは、すでに諸種の都市病理にとって一応の頂点に達した四大工業地帯の補充的措置として、更に未開発の広地域にわたっての地域開発によって資本支配を拡大せんとするところみにほかならず、ここに都市化と地域開発の二人三脚方式が成立する。

上述のごとき背景のもとに、現実には都市化がすすめられたが、それは関連する諸都市の社会構造にさらには小売商業にどのような影響を及ぼしたであろうか。若干の統計数字を馳使して問題性を明らかにする。

(2) 都市化の具体的現象

都市化傾向を量的に単純に現はすのは人口増減数であらう。¹⁴

この数字(次表)に明示されているように、人口3万人以下の町村人口は何れも減少している。そして人口50万以上の都市ではおしなべて、その人口はこの57年間に10%以上の伸張力を示し、とくに50万~100万人都市の急膨張が目立つ。

このうち上位7大都市の傾向をみると、さらにその傾向が微妙に変化していることを知るであらう。

定(1961. 9),「低開発地域工業開発促進法」制定,「水資源開発公団法」制定(1961. 11),「新産業都市建設促進法」成立(1962. 5),東京都企画室「東京都長期計画」試案発表(1962. 7, 成案は1963. 2月発表) 臨時行政調査室「広域行政機関設置のための第1次仮設」発表(1962. 8),「全国総合開発計画」閣議決定(1963. 10),「産業都市区域指定基準及び指定の運用の基本方針」発表(1963. 12),「近畿圏整備法」(1969. 6 衆院可決)等。

- 14 単純に人口を都市化の指標としてとりあげたのは全く仮定的作業である。人口指標をとりあげるかぎりは、少くとも社会学者の作業のごとく(磯村英一『都市社会学研究』203ページ以下)1950年度の Bureau of Census の統計的手法によるべきであらう。わが国の人口統計からはこれを分析し得なかった。なお、人口都市化論については、南亮三郎・館稔編『人口都市化の理論と分析』1965年参照。

第1表 人口階級別昭和30—35年の市町村人口数の増減率

	市 町 村 数			人口数増減率
	昭和35年	30年	増減数	
1,000,000～	6	5	1	17.5
～999,999	3	2	1	26.4
～499,999	12	28	5	13.3
～299,999	21			8.1
～199,999	71	63	8	9.5
～ 99,999	160	143	18	4.6
～ 49,999	120	107	13	3.1
～ 39,999	182	195	-13	0.4
～ 29,999	295	272	23	-1.7
～ 19,999	1,194	1,126	58	-3.1
～ 9,999	1,119	1,435	-316	-4.7
～ 4,999	287	1,214	-927	-5.4
～ 1,999	41	224	-183	-8.2

(注) 大橋薫・近江哲男編 前掲書, 22ページより, 抜すい。

第2表 7大都市の各年度間の人口増加率

	大9～ 昭5	昭5～15	昭15～25	昭25～30	昭30～35	昭35～40	昭40～45*
東京都(区部)	-5.3	227.3	-20.6	29.4	19.2	7.0	-0.7
大 阪 市	95.8	32.6	-39.9	30.2	18.2	4.8	-5.6
名 古 屋 市	111.0	46.4	-22.4	29.7	19.1	21.6	5.2
横 浜 市	46.7	56.1	-1.7	20.2	20.3	30.0	25.1
京 都 市	29.4	42.4	1.1	9.3	5.4	6.2	4.0
神 戸 市	29.4	22.8	-20.9	27.9	12.9	9.2	5.9
北 九 州 市	30.4	45.4	-10.0	17.8	13.6	5.7	-0.0

(注) 大橋薫・近江哲男編 前掲書, 23ページ。

* 総理府統計局 昭和45年国勢調査全国都道府県市町村別人口概数 昭和45年10月1日現在 10ページ。

7大都市の人口構造をみると、昭和30年度までは、ほぼ順調なテンポで膨張してきているが、35年度から京都市の横ばいを除き、その他の各都市人口の増加傾向は軒なみ低下傾向を示し、昭和45年調査では逆に減少さえ

示す都市もでており、さらにこの減少傾向は、将来にわたってもなおつづくものと予測されている。すなわち、第3表参照。

第3表 6大都市の将来の人口予測

	東洋経済試算		各都市推計	
	昭和50年	50年/40年増減率	昭和50年	50年/40年増減率
東京都(区部)	7,779 ^{千人}	(-) 9.4	9,170	6.8
横浜市	2,667	55.0	2,617	—
名古屋市	1,845	(-) 5.3	2,890	49.3
大阪市	2,320	(-) 25.8	3,150	0
神戸市	1,267	4.5	1,450	19.8
京都市	1,390	1.5	1,500	9.9

(注) 『統計月報』 東洋経済新報社、1970年10月号。

各都市推計によると停滞か、或は増加となっているが、「東洋経済」の推計では、とくに東京都区部、大阪市、名古屋市の減少が目立ち、横浜市は増率が急伸、神戸、京都両市の微増という推算をしているが、われわれの推計もやはり、後者の数字に近いものがでている。

ところが他面、このように、市内の人口減少傾向が大都市にあらわれているが、都或は府県（それらの市部が所属する）の人口は次のごとく、福岡県の人口減をのぞき他は増加している。

第4表 7大都市をふくむ都府県の各年度間の人口増加率

	大9~14	大14~昭5	昭5~昭10	昭10~昭15	昭15~昭20	昭20~昭25	昭25~昭30	昭30~昭35	昭35~40
東京都	21.2	20.6	17.8	15.5	(-)52.6	80.0	28.0	20.5	12.2
大阪府	18.2	15.7	21.4	11.5	(-)41.6	37.7	14.7	19.2	20.9
愛知県	11.0	10.7	11.5	10.6	(-) 9.7	18.6	11.2	11.6	14.1
神奈川県	7.1	14.3	13.6	19.0	(-)14.8	33.3	17.4	17.9	28.7
京都府	9.3	0.4	9.6	1.6	(-) 7.3	14.3	5.6	3.0	5.5
兵庫県	6.6	7.8	10.5	10.2	(-)12.4	17.3	9.4	7.9	10.3
福岡県	5.2	9.8	9.0	12.3	(-)11.2	28.5	9.3	3.8	(-) 1.0
	6.8	7.9	7.5	5.6	(-) 0.7	15.6	7.3	4.6	5.2

(注) 大橋薫・近江哲男編 前掲書、24ページ。

しからは、こうした大都市人口の減少人口は何処へ移住するのであろうか。次表はこの事情を示している。

第5表 都心からの距離別人口の移動

	東京都市圏		名古屋都市圏		大阪都市圏	
	35/30	40/35	35/30	40/35	35/30	40/35
10km	13.4	(-) 1.4	19.1	13.8	20.7	12.3
20km	29.4	25.3	12.4	24.3	19.5	41.3
30km	22.7	40.4	7.8	14.0	13.3	20.7
40km	15.4	36.9	7.4	8.6	7.8	14.0
50km	3.3	15.4	(-) 1.0	1.0	0.8	2.4
計	18.6	19.8	10.9	12.9	14.0	17.0

(注) 『統計月報』 東洋経済新報社、1969年10月号。

この絶対数字によると、東京都市圏では、都心部より「10 km 以内」では昭和30年対40年比において減少傾向を示し、35年対40年では(-)1.4%と、明らかに都心部人口の減少を明示した。同様に、名古屋市の都心部人口はこの5年間に5.3%の減少、大阪市の場合は8.4%もの減少を示した。それとは逆に、東京都では都心より30 km 圏人口がこの5ヶ年間に40.4% (40/35) の増加、名古屋市の場合は、20 km 圏において24.3% (40/35)、大阪市の場合に同様に41.3%の急増を示した。そして傾向としては、30年対35年比よりも35年40年の対比の方が、各都市とも、人口増の地域的拡大化が共通的にあらわれていることを知るであろう。

この間の事情を詳細に知るためには第6表を参照せねばならない。

以上、人口急増地区60都市のうち、江別市を除き、59都市はすべて、京浜、名古屋、及び京阪神都市圏とも称されるそれぞれの都心より50Km圏内に偏在している。いわゆる巨大都市の人口が近郊及び周辺地域に分散する傾向が、現段階における都市化の1つの特徴となつてあらわれている。

もう1つの特徴は東京・大阪市などにみられる昼夜間人口格差の著大化

第6表 人口急増都市ベスト30

順位	人口10万以上都市		人口10万未満都市	
	都 市 名	増加率	都 市 名	増加率
1	寝屋川 (大 阪)	113.9	春日部 (埼 玉)	92.3
2	越 谷 (埼 玉)	89.3	上 尾 (")	90.6
3	門 真 (大 阪)	75.7	八千代 (千 葉)	73.6
4	相模原 (神奈川)	69.4	東 海 (愛 知)	67.0
5	高 槻 (大 阪)	67.5	大 東 (大 阪)	66.9
6	柏 (千 葉)	66.0	習志野 (千 葉)	59.6
7	町 田 (東 京)	63.9	宇 治 (京 都)	59.3
8	枚 方 (大 阪)	55.3	松 原 (大 阪)	56.9
9	松 戸 (千 葉)	55.0	大 和 (神奈川)	52.1
10	草 加 (埼 玉)	54.2	鳩ヶ谷 (埼 玉)	49.9
11	吹 田 (大 阪)	52.8	朝 霞 (")	48.8
12	調 布 (東 京)	52.0	羽曳野 (大 阪)	48.0
13	茅ヶ崎 (神奈川)	50.8	日 野 (東 京)	46.0
14	所 沢 (埼 玉)	48.9	流 山 (千 葉)	40.5
15	茨 木 (大 阪)	47.8	戸 田 (埼 玉)	40.4
16	小 平 (兵 庫)	47.3	摂 津 (大 阪)	40.4
17	宝 塚 (兵 庫)	46.8	狹 山 (埼 玉)	39.2
18	船 橋 (千 葉)	46.6	佐 倉 (千 葉)	38.8
19	豊 田 (愛 知)	42.0	国分寺 (東 京)	38.4
20	千 葉 (千 葉)	41.1	江 別 (北海道)	38.0
21	藤 沢 (神奈川)	39.9	藤井寺 (大 阪)	36.6
22	春日井 (愛 知)	38.6	厚 木 (神奈川)	35.9
23	府 中 (東 京)	38.1	東村山 (東 京)	35.2
24	八 尾 (大 阪)	37.7	高 石 (大 阪)	34.8
25	豊 中 (")	32.9	富田林 (")	34.5
26	川 口 (埼 玉)	31.7	川 西 (兵 庫)	33.1
27	市 原 (千 葉)	30.8	入 間 (埼 玉)	32.0
28	埼 玉 (埼 玉)	29.5	昭 島 (東 京)	31.0
29	横 浜 (神奈川)	28.6	小 牧 (愛 知)	31.0
30	市 川 (千 葉)	28.0	岩 槻 (埼 玉)	29.5

- (注) 1. 増加率の比較は39～44年 2. ()内は所在府県をさす。
 3. ゴシックの数字は人口増加の順位を示す。
 4. 『統計月報』 東洋経済新報社、1970年10月号。

くでている。

さらに、昼夜人口比較を府下全般におしすすめて分析すると、両者の関連性が一そう明確となる。

第7表 昼夜間人口比率

	昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年
大阪市内	115.9	122.4	池 田	90.0	91.7
北	317.9	430.4	吹 田	89.4	83.9
都 島	98.0	103.0	泉 大 津	111.9	100.6
福 島	127.7	136.7	高 槻	91.9	86.4
此 花	112.5	117.5	貝 塚	96.9	93.5
東	405.1	581.6	守 口	87.2	91.2
西	176.9	212.0	枚 方	80.7	81.7
港	100.2	100.7	茨 木	88.9	92.9
大 正	114.5	111.1	八 尾	87.0	87.3
天 王 寺	146.0	173.1	泉 佐 野	99.2	96.4
南	206.3	256.4	富 田 林	93.8	88.0
浪 速	123.1	137.2	寝 屋 川	80.2	79.5
大 淀	122.4	134.2	河内長野	87.5	90.0
西 淀 川	105.7	108.1	松 原	83.3	80.1
東 淀 川	94.8	101.3	大 東	92.1	95.9
東 成	108.4	109.0	和 泉	92.6	88.5
生 野	97.3	98.2	箕 面	70.9	77.9
旭	85.7	88.3	柏 原	92.0	97.7
城 東	95.8	98.3	羽 曳 野	80.2	77.3
阿 倍 野	93.8	101.1	門 真	106.0	91.6
住 吉	83.9	85.9	摂 津	89.6	88.4
東 住 吉	83.1	82.7	高 石	75.7	75.2
西 成	93.9	91.9	藤 井 寺	77.9	84.3
堺	94.4	94.1	東 大 阪	94.8	95.8
岸 和 田	91.5	89.2			
豊 中	78.1	77.1			

(注) 『統計月報』 東洋経済新報社 1969年10月号。

こうした周辺地域への人口拡散傾向について奥田道大氏はこう規定して

15
いる。

「大都市地域」への産業、したがってまた労働人口の集中は、生態学的には『集中的（求心的）都市化』の過程としてとらえられるが、同時に『分散的（離心的）都市化』の過程を随伴する。地域生活との関連でいえば、集中的・分散的都市化は、メトロポリタン・エリア、ないし、リージョン（Region）の形成そのものを意味する。現段階における都市化は、すぐれたメトロポリタン・エリアないし、リージョンの形成によって特徴づけられるが、その方面の古典的定義を与えたマッケンジー（R. O. McKenzie）によれば、メトロポリタン・エリアとは、『Local な人口の日々の経済的・社会的諸活動が、共通の地方的制度の組織を通じて行われている領域』であり、また、メトロポリタン・リージョンとは『大都市が周辺の中小都市やその他の地域に支配的な力をおよぼし、統合の中心地となっている場合、その大都市および周辺地域』を意味している。名称のちがいはあっても、ともに、メトロポリスのもつ諸機能が、daily に周辺地域に波及し、その地方を形態的・機能的に再編成せしめるという、大都市地域化（metropolitanization）の過程が問題となっている。

この大都市地域化の機能的範域を具対的に画定する方法としては、通常、単数ないし、複数の指標に基づく、社会的地域（social area）の構成がなされている。単数の指標としては、交通圏（等時間圏）、通勤圏、連担圏、人口増加圏、人口流動圏、通信圏、新聞配達圏、百貨店無料配達圏、中央卸売市場主要出荷圏、トラック行動圏、などがあげられるが、広義にはいづれも service area の概念に包括されるものである。このように行政区域とは一応区別された社会的地域は、具対的にはいわゆる圏としての範域を画定されることに問題がひそむ…。

また鈴木栄太郎¹⁶氏は、都市の社会圏として (1) 都市生活圏、(2) 都市依存圏、(3) 都市利用圏、(4) 都市支配圏、(5) 都市勢力圏などの五つをあげているが、奥田道大氏の上述の諸圏もこの何れかに属するものである。そしてこの大都市地域を「政治の中核、企業の中核、生産と消費の管理中心・文明と文化の創造の中核、これらすべての機能が東京に集積し、日本の運命を支配している」と丹下健三氏は分析している。これは東京にかぎってみれば、日本全国にわたる中核的機能を果すものとの考え方に立っての結論

15 中野卓編 前掲書、178ページ。

16 鈴木栄太郎 『都市社会学原理』 403ページ。

であるが、中枢的結節機関と直接、間接に参与している労働人口の daily な社会的活動圏をもってすれば、生活と地域との結びつきによる具体的な範囲が一定に策定される。それは内容的には鈴木栄太郎氏の都市依存圏にあたるものである。だが、問題の重要性は地域形成のもっとも基本的で具体的な構成要素の一つは労働力であると考えて、都市地域の増加や拡大や変質はすべて労働の所在とその構造変化を基礎においてみるということ、したがって、ある都市のための経済活動を直接になう人口の集団の居住地は、程度の差こそあれ、すべてその都市の「都市地域」と考えられ、これを一つの都市の中心にて考えるならば、その都市への通勤者が居住する地域はすべてそこにその都市にとっての「都市化」の進行と承認できる、という点にある。¹⁷

かくて、現代の都市化においても、もっとも中心的な役割を果している100万都市の場合には、その中心都市のみを対象としたのではその実態を把握できないこととなる。いわゆる衛星都市群の形成がそれであり、中心¹⁸巨大都市を中軸地点としてその周辺にひろがり、これらの衛星都市の存在は、ますます重要な役割をあらゆる社会的、経済的發展に及ぼすことを充分認識しておかねばならない。

われわれは、上述のごとく100万都市をとりまく周辺都市と前者との有機的なつながりの理論と現実の一端を分析してきたのであるが、こうした連関性についてさらにセグメントした検討を加える必要がある。

東洋経済新報社調査は、この問題について種々の示唆を与えてくれる。

この100万都市への依存度の表現を東洋経済新報社の調査では、6大都市へ通勤、通学する人口を、その市在住の通勤通学者で除してその比率を依存度比率として表わしている。

17 中野卓編 前掲書、179ページ。

18 大橋薫・近江哲男編 前掲書、24ページ。

(1) 東京、横浜の衛星都市

③ 大都市依存度40%以上

蕨, 草加, 朝霞, 市川, 船橋, 松戸, 武蔵野, 三鷹, 調布, 小金井, 東村山, 国分寺, 田無, 保谷, 逗子

⑤ 大都市依存度30%以上

川口, 浦和, 与野越谷, 戸田, 鳩谷, 習志野, 流山, 府中, 町田, 小平, 安立, 川崎, 鎌倉, 藤沢, 茅ヶ崎

⑦ 大都市依存度20%以上

大宮, 所沢, 春日部, 八千代, 立川, 日野, 横須賀, 相模原, 大和

(2) 名古屋の衛星都市

④ 大都市依存度30%以上

春日井

⑥ 大都市依存度10%以上

瀬戸, 半田, 津島, 大山, 江原, 小牧, 稲沢, 桑名, 名張

(3) 大阪、神戸、京都の衛星都市

④ 大都市依存度40%以上

豊中, 吹田, 寝屋川, 松原, 箕面, 羽曳野, 芦屋

⑥ 大都市依存度30%以上

宇治, 池田, 高槻, 守口, 枚方, 茨木, 八木, 大東, 門真, 摂津, 高石, 東大阪, 明石, 西宮, 宝塚

⑦ 大都市依存度20%以上

亀岡, 堺, 富田林, 柏原, 尼崎, 川西, 奈良

(注) 東洋経済新報社『統計月報』1969年10月号。

大阪市に限ってこの傾向の具体化をみれば次表をうる。

第8表 大阪市への流出率10%以上の市町村 (昭和40年)

	総人口	大阪市への流出人口	大阪市への流出率
堺市	466,412人	61,641人	13.2%
豊中市	291,936	73,322	25.1
布施市	271,704	45,167	16.6
池田市	82,478	16,145	19.6
吹田市	196,779	48,205	24.5

高 槻 市	130,735	20,935	16.0
守 口 市	138,856	27,548	19.8
枚 方 市	127,520	22,325	17.5
茨 木 市	115,136	19,844	17.2
八 尾 市	170,248	28,596	16.8
富田林市	97,985	6,478	13.5
寝屋川市	113,576	24,042	21.2
河内長野市	40,109	4,666	11.6
枚 岡 市	79,524	12,547	15.8
河 内 市	91,852	15,422	16.8
松 原 市	71,406	16,891	23.7
大 東 市	57,107	10,824	19.0
箕 面 市	43,851	9,123	20.8
柏 原 市	44,972	6,351	14.1
羽 曳 野 市	50,333	10,133	20.1
門 真 市	95,209	19,918	20.9
島 本 町	12,957	1,799	13.9
三 島 町	43,479	9,184	21.1
高 石 町	45,679	7,734	16.9
太 子 町	6,083	696	11.4
狹 山 町	12,502	1,743	13.9
美 原 町	17,429	2,236	12.8
美 陵 町	38,221	8,361	21.9
交 野 町	17,533	2,323	13.2
四 条 畷 町	19,317	3,352	17.4
尼 崎 市	500,900	61,034	12.2
西 宮 市	336,873	51,904	15.4
芦 屋 市	63,195	9,769	15.5
宝 塚 市	91,486	13,572	14.8
川 西 市	61,252	8,512	13.8
生 駒 町	28,511	4,352	15.3
三 郷 町	8,061	845	10.5
斑 鳩 町	13,115	1,767	13.5
王 子 町	11,849	1,864	15.7
河 合 村	6,717	708	10.5
計	4,062,890	691,879	17.0

(注) 大橋薫, 近江哲男編 前掲書, 26ページ。

この絶対数字でみるごとく、関連都市は大阪府下の全域から、兵庫県、奈良県下にわたっている。もちろん、以上の周辺都市町村のすべてが衛星都市というわけでない。しかし、それらは大なり、小なり大阪市の影響を受け、例えば購買慣習においても、かなりの影響のあることは容易に想像できるであろう。つまり、購買慣習のうち便宜的要因（通勤・通学途中で購買する）に該当する影響を考えられるであろう。奥井復太郎氏はこれらを「衛星都市」概念に、むしろ、近い郊外と、そうではない郊外との2つの型に分類している。すなわち、生産的郊外（employing or industrial community）と消費的郊外（residential community）である。前者は、いわゆる衛星都市の概念に近い。居住者の職場をその community 内部にもつ一個の自己完結的な生活体系をなすものであり、母市の単なる「寢室地帯」である residential community と自ら範疇を異にすると分析している。

しかし、現実はこの2つの概念は必ずしも厳重に守られていない。とくに最近、急速に発展をとげた周辺都市においては、よし衛星都市として開発された周辺都市においても実態型には residential community に近いものもあり、（例、町田市、日野市など）、明確に差別化が困難であるが、概していえば急激に都市化した郊外地域は residential community 化の傾向が濃い。

第9表はこの両者の差別化を一つの方向づけを与えるものと考えられるのである。

第9表 都市の発展

▶ 高成長、高水準都市

（成長力係数、民力度係数ともに120以上）

- ・土 浦（茨 城）・盤 田（静 岡）・大 東（大 阪）・狭 山（埼 玉）
- ・刈 谷（愛 知）・門 真（大 阪）・与 野（埼 玉）・豊 田（愛 知）
- ・郡 山（奈 良）・市 原（千 葉）・枚 方（大 阪）・厚 木（神奈川）
- ・茨 木（大 阪）

▶高成長, 低水準都市

(成長力係数120以上, 民力度係数80未満)

- ・千 歳 (北海道) ・佐 倉 (千 葉) ・境 港 (鳥 取) ・三 沢 (青 森)
- ・東村山 (東 京) ・総 社 (岡 山) ・角 田 (宮 城) ・国分寺 (東 京)
- ・土 佐 (高 知) ・尾花沢 (山 形) ・安 立 (東 京) ・伊万里 (佐 賀)
- ・下 妻 (茨 城) ・三 田 (兵 庫) ・大 村 (長 崎) ・真 岡 (栃 木)
- ・天 理 (奈 良) ・松 浦 (長 崎) ・鳩ヶ谷 (埼 玉) ・五 条 (奈 良)
- ・名 瀬 (鹿児島) ・朝 霞 (埼 玉) ・櫃 原 (奈 良)

▶低成長, 高水準都市

(成長力係数10未満, 民力度係数120以上)

- ・札 幌 (北海道) ・清 水 (静 岡) ・神 戸 (兵 庫) ・日 光 (栃 木)
- ・熱 海 (静 岡) ・浜 田 (島 根) ・保 谷 (東 京) ・一 宮 (愛 知)
- ・大 竹 (広 島) ・新 潟 (新 潟) ・四日市 (三 重) ・徳 山 (山 口)
- ・上 田 (長 野) ・桑 名 (三 重) ・防 府 (山 口) ・駒ヶ根 (長 野)
- ・長 浜 (滋 賀) ・浜 松 (静 岡) ・大 阪 (大 阪)

▶低成長, 低水準都市

(成長力係数80未満, 民力度係数80未満)

- ・夕 張 (北海道) ・喜多方 (福 島) ・日 南 (宮 崎) ・芦 別 (北海道)
- ・小 林 (宮 崎) ・美 唄 (北海道) ・小千谷 (新 潟) ・串 間 (宮 崎)
- ・羽 生 (埼 玉) ・三 笠 (北海道) ・新 宮 (和歌山) ・鹿 屋 (鹿児島)
- ・砂 川 (北海道) ・美 禰 (山 口) ・大 口 (鹿児島) ・歌志内 (鹿児島)
- ・大牟田 (福 岡) ・指 宿 (鹿児島) ・深 川 (鹿児島) ・水 俣 (熊 本)
- ・西之表 (鹿児島) ・白 石 (宮 城) ・津之見 (大 分) ・加世田 (鹿児島)

(注) 成長力係数とは総人口, 地方財政歳出額, 製造業粗付加価値額, 卸売小売業販売額, 総預金残高, 電話普及率の7指標の2時点における増減率をとらえ, それを全国平均の伸びを100とした水準におき直し, これを単純平均化したもの。

民力度係数とは, さきにあげた7指標のうち総人口を除く6指標を最近時点の数値について1人当りの係数に換算し, それを全国平均の1人当り係数を100とする水準におき直し単純平均したもの。東洋経済新報社『統計月報』1969年3月号。

すなわち, 高水準地域は概ね, industrial community に近く, 低水準地域は, 逆に residential community に近いようである。また, 高成長都市群をみると, 千葉県市原市の475.3, ついで大阪府寝屋川市の290.3, 愛知県小牧市の273.3, 神奈川県相模原市253.3, 千葉県松戸市の246.2が

高成長ベスト5都市であり、上位20都市をみると東京周辺が13都市、大阪周辺が5都市、その他、名古屋、福岡の周辺が各々1都市ずつであった。その反面、東京都区部ですら111.6にすぎない。大都市の低調がうかがわれる。

成長力に反して、民力度は逆に既存の都市部が高く、前述の市原市は92.2と全国平均以下の水準にあり、同様に寝屋川市は53.2、小牧市は74.7と著しく低いという現象を呈している。

以上の若干の資料分析によって大都市とその周辺都市との関連性、またその各々の性格の一部分について知り得たであろうごとく、大都市とその周辺都市とは相互依存的に構造づけられており、かつ、こうした傾向はさらに地域的に外延化する傾向のあることも否定し得ないのである。

3 都市化の小売商業に及ぼす影響

前節のごとく現代の都市は集中化と分散化とが同時に並行していることは、住民と密着する小売商業にかなりの影響を与えている。都市化現象によって最近、中心的大都市（母市）の人口はむしろ減少の方向にすすみ、逆に周辺都市は急速に人口増加の方向にむかっている。こうした現象が母市と近郊周辺都市の小売商業にどのような影響を及ぼすであろうか。

周知のごとく、小売引力の法則 (laws of retail gravitation) を展開して、市場地域の分布状態を要約したライリーは、規模の指標として人口を用いてより、人口規模と小売商業との相関関係を論じることが一つの常則となっている。わが国においても、近くは木地節郎氏が人口規模別小売販売高について示唆にとむ理論を展開している。このように人口規模と小売販売高には一つの公準が策定されうようであるが故に、小論においても

19 木地節郎「都市の規模と小売販売高」『同志社商学』第18巻第3・4号、145ページ以下。

まずこの方法を試行した。木地氏はこの場合、人口10,000人当り、小売販売高を一つの指標として利用されたがここでは、理解を簡単にするために人口1人当りの販売高をとりあげた。

(1) 人口100万人以上のメトロポリスの中心地の小売販売高²⁰

第10表 人口100万人以上都市の都心地域内小売販売高

	人 口	小売販売高 (区内住民1人当り)
東京都千代田区、中央区	214,765 ^人	1,700 ^{千円}
大阪市北区、南区	121,779	2,387
名古屋市中区	99,548	1,321
横浜市西区、中区	230,232	662
神戸市生田区	73,865	363
北九州市小倉区	353,442	223

(注) 『統計月報』 東洋経済新報社 1970年4月号より算出。

以上のごとく、同程度の人口規模をもった都心地域小売販売高においても、東京都と横浜市都心の場合とは、区内住民1人当りの販売高は100:39という比率を示している。大阪市の場合と神戸市のそれとの比較でも100:15という格差がある。これは何を指示するものであろうか。この解明にはさらに次の数字をも参照せねばなるまい。

第11表 人口100万人以上都市の都心地域外小売販売高

	人 口	小 売 販 売 高 (地域外住民1人当り)
東 京 都	8,430,027	239
大 阪 市	2,895,620	182
名 古 屋 市	1,921,684	185
横 浜 市	1,852,214	132
神 戸 市	1,098,732	160
北 九 州 市	630,998	180

(注) 『統計月報』 東洋経済新報社 1970年4月号より算出。

20 中心地点論は経済地理学者間に諸説があるが、私は同心円地帯理論には疑問をもち、むしろ、ホウレイの生態的地域構造論 (Hawley, A., *Human Ecology - A Theory of Community Structure*, 1950) に注目している。ペリーの小売業・サービス業に関する研究はこの部面の中心地点論として最も高く評価できる。

都心地域以外の小売販売高は、都心地域のそれよりも、同一都市内においても格段の差別化がみられる。大阪市の場合はその格差が最大であり、238万円強に対して18万円強、北九州市のみが殆んど僅少の差(22.3万円対18万円)を示すのみである。かかる格差は何故に生じるのであろうか。この疑問を更に拡大するためには次の具対例をみる必要がある。

(2) 住民1人当たり年間20万円以上の販売高のある都市の人口

さらに、この第10表の数字がどのような意味をもつかについて、もう一つの数字(第12表)と比較してみる。

第12表 住民1人当たり200千円以上の小売販売高のある都市

	1人当り 小売販売高 千円	人口数 人		1人当り 小売販売高 千円	人口数 人
札幌(北海道)	249	936,159	水戸(茨城)	338	167,495
函館(〃)	220	249,475	土浦(〃)	294	84,736
旭川(〃)	228	292,861	古河(〃)	201	52,742
室蘭(〃)	211	182,495	下館(〃)	214	53,357
釧路(〃)	249	195,840	宇都宮(栃木)	241	286,290
帯広(〃)	291	131,056	日光(〃)	214	29,373
北見(〃)	237	86,447	前橋(群馬)	234	225,951
岩見沢(〃)	254	73,322	高崎(〃)	266	185,041
網走(〃)	218	47,984	渋川(〃)	213	43,530
苫小牧(〃)	231	79,167	熊谷(埼玉)	248	118,712
滝川(〃)	242	44,217	与野(〃)	343	57,604
砂川(〃)	208	28,942	千葉(千葉)	231	424,168
深川(〃)	207	35,176	館山(〃)	218	56,050
五所川原(青森)	215	52,580	木更津(〃)	293	63,788
盛岡(岩手)	247	191,424	茂原(〃)	230	48,308
水沢(〃)	204	48,095	立川(東京)	336	115,262
仙台(宮城)	259	512,277	武蔵野(〃)	260	135,363
秋田(秋田)	257	236,220	平塚(神奈川)	228	153,640
大館(〃)	204	78,293	小田原(〃)	261	150,681
大曲(〃)	210	40,840	新潟(新潟)	207	377,781
山形(山形)	215	200,385	長岡(〃)	211	158,592
鶴岡(〃)	203	97,073	金沢(石川)	251	340,559
白河(福島)	206	40,503	福井(福井)	248	194,226

甲 府 (山 梨)	216	181,490	長 浜 (")	211	50,441
長 野 (長 野)	240	284,490	八日市 (")	234	30,008
松 本 (")	253	158,601	姫 路 (兵 庫)	242	396,867
上 田 (")	315	76,482	州 本 (")	200	47,279
飯 田 (")	204	79,296	大和高田 (奈良)	216	52,127
諏 訪 (")	278	47,381	米 子 (鳥 取)	244	108,248
伊 那 (")	202	52,126	松 江 (島 根)	236	114,584
岐 阜 (岐 阜)	235	394,171	出 雲 (")	218	69,328
大 垣 (")	245	133,154	岡 山 (岡 山)	270	370,096
高 山 (")	267	55,079	広 島 (広 島)	314	541,059
多治見 (")	261	61,667	福 山 (")	203	238,383
恵 那 (")	220	31,265	宇 部 (山 口)	200	148,956
静 岡 (静 岡)	237	407,723	徳 山 (")	218	100,697
沼 津 (")	286	188,350	徳 島 (徳 島)	216	228,244
熱 海 (")	275	52,487	高 松 (香 川)	234	266,963
三 島 (")	213	76,434	高 知 (高 知)	215	245,987
伊 東 (")	253	62,368	福 岡 (福 岡)	253	806,513
富 士 (")	445	174,808	久留米 (")	203	188,118
豊 橋 (愛 知)	225	253,896	直 方 (")	208	62,659
刈 谷 (")	237	81,017	飯 塚 (")	276	76,494
津 (三 重)	277	120,722	佐 賀 (佐 賀)	231	154,302
四日市 (")	249	228,522	熊 本 (熊 本)	237	430,574
伊 勢 (")	216	103,250	中 津 (大 分)	212	56,294
桑 名 (")	201	77,690	宮 崎 (宮 崎)	218	211,110
大 津 (滋 賀)	217	162,598	鹿 児 島 (鹿 児 島)	200	401,004

これらの諸都市における住民1人当年間販売高の性格は必ずしも、人口数に比例して決定するという単純な性格でないことは、明確であろう。

人口20,000人台で20万円の線に達している都市としては、砂川(北海道)、日光(栃木)がある。

人口30,000人台になると、深川(北海道)、恵那(岐阜)、八日市(滋賀)、の3都市がある。

人口40,000人台では、網走(北海道)、滝川(北海道)、水沢(岩手)、大曲(秋田)、日河(福島)、渋川(群馬)、茂原(千葉)、諏訪(長野)、州本(兵庫)の9市がある。

人口 50,000 人台では、五所川原（青森）、古河（茨城）、下館（茨城）、与野（埼玉）、館山（千葉）、伊那（長野）、高山（岐阜）、熱海（静岡）、長浜（滋賀）、大和高田（奈良）、中津（大分）、以上の11市となる。

因に、100万都市東京都（区部）は平均25万円、横浜市は平均19.6万円、名古屋市は平均24.5万円、京都市は同じく平均22.6万円、大阪市は同じく平均29.9万円、神戸市は同じく平均23.3万円、北九州市は同じく平均25.3万円という数字ではあることを考えれば、人口 5 万人台及びそれ以下の人口の小都市で20万円以上の小売販売高を示している事例が25市にのぼることは注目すべきであろう。

こうした疑問をとくためには、小売販売高と都市との関連性を単純に人口数との比較において判断することの妥当性に課題を与えると同時に、都市とその小売販売高とを有機的に関連せしめる要因をその他の側面にも求めねばならない。それには、それぞれの都市の性格を明確にすることによってアプローチをするという方法が一応考えられる。こうした観点から思考される要因を考慮に入れて、これらの都市群を分析すれば、おおよそ、以下の分類が可能であろう。

① 大都市圏より比較的、距離的に間隔をもっていること。時間的、空間的に隔絶せられそれ自体一つの中心地的性格をもつ都市。この適例として、北海道の中小都市、東北、山陰、四国、南九州の諸都市をあげることができる。そして、この逆の場合として、東京都近郊、名古屋近郊、京阪神近郊では、八王寺市（232,595人）、横須賀（340,853人）、川崎（912,655人）、藤沢（213,428人）、相模原（233,628人）、岡崎（201,128人）、一宮（211,700人）、堺（553,521人）、豊中（338,833人）、吹田（244,413人）、八尾（202,913人）、東大阪（468,155人）など、20万人以上都市の小売販売高が20万円を割っているのである。地元購買力が中心都市である、東京、名古屋、大阪、神戸、京都などに吸収せられている結果であろう。この点

の詳細は別の機会であふれる。

(2) 観光都市の販売高は概ね大である。熱海、伊東、日光、伊勢、洲本、出雲、松江、日南などをあげることができよう。

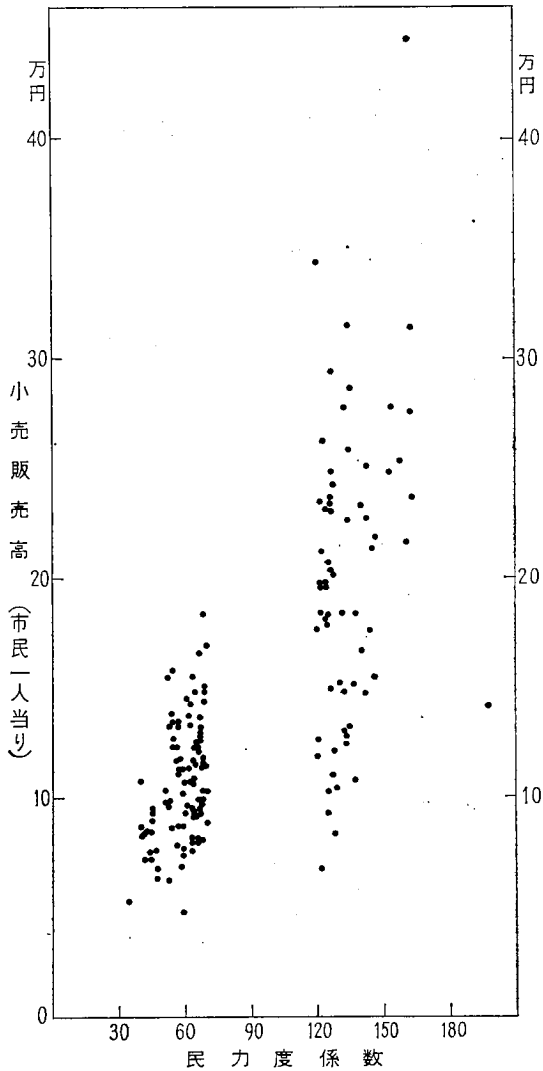
(3) 工業都市も概ねこうした傾向にあるものと観察された。とくに新興工業都市の場合はそうした傾向がみられよう。この適例としては、室蘭、苫小牧、燕、諏訪、富士、刈谷、四日市、桑名、宇野、徳山、直方、飯塚などの諸市があげられる。しかし、同じく工業都市であっても大阪市大正区、西淀川区、東淀川区、生野区、などは、大阪市であっても、中心的都市の内部的存在であるが故に、20万円に達していない。

(4) 県庁所在地の都市の小売販売力はかなり高い。これらの都市はそれぞれの行政機関の中心となり、したがって人口の集中度は高く、商業も自然的に発達するとみている。政治的中心地は同時に管理・経済的にも中心地を形成する場合の多いことを示している。府県庁所在地であって、小売販買高が20万円にみたない都市は、青森(19.6万円、人口251,928人)、福島(16.9万円、人口210,788人)、浦和(18.4万円人口252,499人)、横浜(19.6万円、人口2,082,446人)、富山(19.7万円、人口264,846人)、奈良(16.8万円、人口194,886人)、和歌山(18.1万円、人口357,163人)、鳥取(19.7万円、人口116,327人)、山口(15.1万円、人口102,435人)、松山(19万円、人口320,010人)、長崎(15.6万円、人口421,392人)、大分(19.5万円、人口243,260人)の13市であり、他の府県庁所在地は何れも20万円台に達している(人口は10万人台の都市もある)。

(5) 民力度係数と小売販売額との間には順相関があらわれるケースが多い。とくに低民力度係数をあらわす地域においてその傾向が濃い。次図はこの傾向を示すものと考えられる。

すなわち、民力度係数70未満地域における小売販売額は民力度係数60台にあつては、小売販売額の最低は7.5万円台、そして最高は18.3万台であ

第二図 小売販売額と民力度係数との相関関係



り、この間に5都市が存在している。民力度係数50台では、最低4.7万円台、最高15.8万円、この間に約30都市が存在し、民力度係数40台では、最

低6.2万円、最高10.7万円、この間に約14都市が存在している。

ところが、民力度係数120台以上の都市では、その分布は最低6.8万円台の直江津市と、最高の44.5万円台の富士市との間に分存して、それぞれ区々の分布を示している。

なおこの図表では、東京都(区部)及び大阪市内の分布はこれを除外した。すなわち、この両市はその他の都市と質的に異った性格をもつが故である。²¹ただし、東京都(区部)と大阪市全地域を平均化した係数の場合は、一応のバランスはみられる。すなわち、東京都(区部)の民力度係数の平均値は331.0に対して小売販売は25万円、大阪市の民力度係数は、433.1、小売販売額は29.9万円であった。

民力度係数と小売販売額の間に相関々係を順相関とみる思考方法は民力度係数概念それ自体を含めて、仮定的抽象理論の域を越えるものではないが、いまの段階では一応の問題提起になりうると考えている。しかし、更に理論の精緻を求めんとする場合は各都市のもつ性格分析を正確に行なわねばなるまい。

(6) 都市住民の階層(所得=収入と消費=支出)によっても、小売販売額に差別化ができという考え方があろう。最も単純な思考方法(例えば消費者の購買慣習を除外している)であるが、一つの指標にはなりうる。

わがくに家計調査報告書よりの分析の試行によって問題点を指摘する。²²総理府統計局は「家計調査年報」によってこの分析をこころみている。

この統計数字は各階層毎、及び大、中小都市間においても、それぞれ若干の格差のあることを明確にあらわしている。さらに、その支出の内容について詳細に分析すれば、当該地域におけるそれぞれの商品別の消費高も

21 宮出寿雄「現代における大都市への人口集中の特質」『都市問題』52巻1号、6—7ページ。

22 小売業の場合は直接に住民を対象とするから、人口数もその所得の高低によって地域的限定をうける(岩井弘融外3名編『都市問題講座』I, 146ページ)。

第14表 地元滞留率

	40 年	35 年
大 阪 府	114.2	121.4
大 阪 市	174.8	171.8
北大阪地域	50.4	60.9
豊 中 市	45.4	58.7
池 田 市	64.4	95.3
吹 田 市	47.3	56.3
高 槻 市	56.5	54.5
茨 木 市	59.0	68.4
箕 面 市	32.1	37.5
東大阪地域	61.7	61.3
布 施 市	102.1	81.7
守 口 市	68.3	61.7
枚 方 市	41.1	47.6
八 尾 市	46.0	53.6
寝 屋 川 市	39.1	46.5
枚 岡 市	49.4	45.2
河 内 市	39.4	47.0
大 東 市	52.6	63.0
柏 原 市	59.2	72.4
南大阪地域	63.9	66.1
堺 市	58.7	61.7
岸 和 田 市	103.7	100.3
泉 大 津 市	62.3	70.9
貝 塚 市	64.1	58.5
泉 佐 野 市	88.0	77.1
富 田 林 市	51.8	51.2
河 内 長 野 市	68.9	59.2
松 原 市	48.4	40.3
和 泉 市	50.3	46.2
羽 曳 野 市	52.1	—
郡 部	43.2	46.2
実 数(百万円)	(19,613)	(9,689)

注 滞留率とは、購買力流出入の計算により、差引流出量対流入量の比率である。荒川祐吉『商業構造と流通合理化』288ページ。

したがって分析可能なわけであり、こうした点から問題解明の鍵を発見しようとするところのみ行なわねばなるまい。

(7) 小売販売額と都市の性格との関連性分析のつぎの課題は、消費者の購買慣習のうちにみいだされるであろう、この側面を強調しているのが木地節郎²³氏である。われわれは、購買慣習の各側面に立入って分析している余裕がないが、与えられた資料によって一般的に商品の購買される空間的課題や時間的課題などを含めて分析をすすめたと考えている。

荒川祐吉氏は近郊都市住民の購買力の地元滞留分と大都市その他への流出分とにわけて商業統計書をこの観点から分析して第14表の計算をしている。

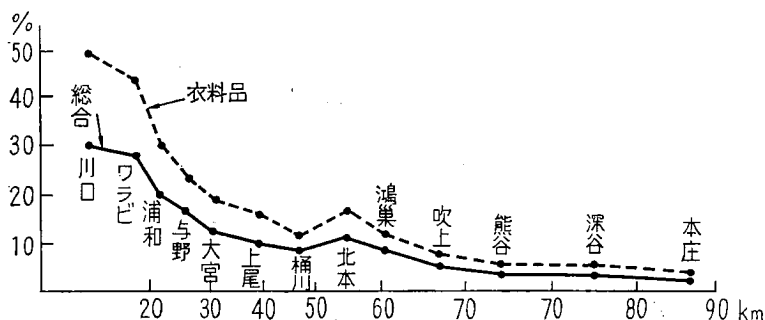
この統計数字で標準値 100 を超える数値は逆流出、つまり流入数値であり、100 以下の場合

23 木地節郎 「小売商業における広域的地域関連」『同志社商学』第21巻第1号、18ページ以下。

は流出現象を示すものである。大阪市は35年対40年比において、流入度合が高まり、府下は逆に流出が増加している。そして、同じく府下にあっても地元滞留率の傾向的低下を示している地域は北大阪地区に多く、逆に地元滞留率が上昇傾向にむかっているのは南大阪地域となり、また東大阪地区は横ばいとなっている。具対的には、地元滞留率の高昇傾向を示す都市は、高槻市、旧布施市、守口市、岸和田市、貝塚市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市となっている。この傾向値の原因を更に分析する必要があるが、ここでは省略しておく。

第3図は埼玉県中小企業指導所調査による埼玉県民の購買地元依存率を逆の面から表示した図表である。小売販売全商品を距離との関連にも観点をおいた数値と、そのうちでも衣料品のそれとを対比して示しているが、ここで商品によって東京依存度に差異のあることを発見するであろう。荒川氏の分析では商品別構成を捨象しているが、埼玉県調査ではさらに分析のセグメンテーションが行れたことになる。

第3図 都心からの距離別にみた都市の東京への依存度
(京浜・東北・高崎線沿線)



(注) 埼玉県中小企業指導所 『浦和市広域商業診断報告書』 昭和44年3月
73ページ。

²⁴ 距離別にみれば、都心地域から20キロ以内地域では総合数値では30%、衣料品では50%以上が東京都心部依存である。

埼玉県春日部市の場合是这样なっている。

第15表 春日部市民の購買慣習

	A群	B群	C群	D群	E群	計
地 元 (春日部)	82.8	54.7	35.2	52.0	70.4	62.3
地元以外の県内	3.5	9.2	9.0	4.8	3.6	5.9
東京						
千 住・浅 草	1.6	8.1	14.1	2.0	2.3	4.8
上 野・日本 橋	2.7	15.4	18.1	6.8	4.6	8.6
池 袋・新 宿	0.8	1.9	3.0	0.6	1.3	1.4
銀 座	1.1	4.8	7.4	1.0	2.1	3.0
そ の 他	0.2	0.8	1.2	2.3	1.3	1.1
計	6.4	31.0	43.8	12.7	11.6	18.1
県外(東京以外の)	1.9	0.7	0.6	1.3	1.8	1.3
流 出 計	11.8	40.9	53.4	16.6	17.0	26.1

- (注) 1. 割合はサンプル数に対するもの、サンプル数=269世帯×品目数
 2. 商品内訳 A群 日用飲食料品、肉魚野菜、果実、金物荒物、日用品雑貨、高級食料品
 B群 呉服、反物、寝具、男子既製服、婦人子供服、男女洋品、下着、肌着
 C群 婦人靴、紳士靴、ハンドバック袋物
 D群 家具(大物・小物)電気機械器具、農業用機械
 E群 医薬品、化粧品、図書、文房具、玩具、レコード楽器、時計指環、生花
 3. 埼玉県中小企業指導所『春日部市広域商業報告書』昭和44年3月刊、82ページ。

- 24 距離及び交通、したがって交通費との関連において中心的な財の到着範囲を測定することは古典的な地理学者の常則的方法である。例えば、W. Christaller, Dis zentralen Orte in Süddeutschland; eine ökonomisch-geographische Untersuchung über die Gesetzmäßigkeit der Verbreitung und Entwicklung der Siedlungen mit städtischen Funktionen, Jena 1933. 江沢譲甫訳『クリスタラー都市の立地と発展』1969年刊。A. Losch, Die räumliche Ovdnung der Wirtschaft. 3 Avf. Stuttgart, 1962. 篠原泰三訳『レッシュ経済地理論』1968年刊などがある。

春日部市は40年対45年人口増減で100%の増加で84,919人、日立製作所はじめ巨大工場の進出が目覚ましく、東京駅より乗車距離60分の地域であり、成長力著伸の新都市である。もちろん、東京都内への通勤者も多いことがうかがわれる。東京都依存度は18.1%であるが、商品別にみれば、衣料品、文化品は30～40%の依存度であり、さらに東京都内においても、上野、日本橋地域及び千住、浅草地域に多いことは一つの傾向である。

大阪地域での急成長都市、寝屋川市の場合についてみよう。寝屋川市は都心より乗車距離30分以内に位置しており、全国的にも成長力はトップクラスにランクされている。

第16表 寝屋川市民の小売購買地

	寝屋川市内	大 阪 市 内			その他	計
		千 林	梅田・心斎橋	百貨店		
呉 服 反 物	21.0	13.4	6.6	50.4	8.6	100.0
男 子 既 製 服	24.0	13.2	12.7	44.3	5.8	100.0
肌 着・下 着	71.7	14.3	2.3	9.3	2.4	100.0
貴 金 属	32.9	5.4	16.5	33.8	11.4	100.0
野 菜・果 物	97.3	0.4	0.2	0.2	1.9	100.0
魚 介・肉	96.9	0.6	0.2	0.2	2.1	100.0
贈 答 品	29.1	1.0	1.7	66.8	1.4	100.0
総 合	86.6	9.3	5.2	21.6	4.5	100.0

(注) 大阪府商工部 『寝屋川商店街総合診断報告書 広域商業診断報告書』 昭和44年9月刊、95ページより算出。

総合としては大阪市依存度は比較的低率であり、寝屋川市内における小売業の充実をうかがわせる。しかし、ここにおいても買廻品の大阪市内小売業、とくに百貨店のウェイトが抜群に大である。逆に、生鮮食料品などの食料品関係商品、及び衣料品にあっても肌着下着類の購買は地元商店が

25 商品別購買場所の分析には B. J. L. Berry, *Geography of Market Centers and Retail Distribution* 1967, New Jersey. (西岡久雄・鈴木安昭・奥野隆史共訳 『ベリー小売業・サービス業の地理学』 昭和45年) がある。

圧倒的に多い。つまり、寝屋川市民を大阪市内に誘引しているのは、以上のべた一連の買廻品であることは明らかであろう。

次に大阪市周辺地域においての新興住宅団地をもつ千里丘地域の場合をみよう。

第17表 千里丘地区民の購買慣習

	市 内	大 阪 市	吹 田 市	そ の 他	計
全 商 品	80.6%	10.4%	8.7%	0.3%	100.0
衣 料 品	54.0	22.3	21.8	0.9	100.0
身辺日用雑貨	85.7	8.9	5.0	0.4	100.0
食 料 品	96.3	1.6	2.1	0.6	100.0

(注) 大阪府産業能率研究所『千里丘商業協同組合商店街診断報告書』昭和44年2月、61—6ページ。

この地域の場合にあっても、大阪依存度は全商品を対象とすれば普遍化しているが、買廻品では大阪市及び吹田市内にかなりのウェイトのかかっていることを報告されている。とくに衣料品の大阪市依存度が高い。逆に食料品や日用雑貨は殆んど地元で調達されている。

以上の諸例は各地域における企業診断の結果報告であるが、こうした傾向はわがくにのみならずアメリカの場合においてもみられる。すなわち、ニューヨーク大都市圏の場合においても同じ傾向がでている。「小売業が市外からの訪問者にどの程度依存しているかを示す数字はかなり断片的である。しかし、ニューヨーク市集会来訪者局の推算や、プレイビル誌その他の各種団体が行った調査によればマンハッタン中央業務地域の消費者を対象とする商業及びサービス業は、販売額の少くとも5分の1（おそらくこれを若干上廻る）を外来者に負っている²⁶」と報告している。

以上の諸事情によって都市化現象が小売商業販売高と市に及ぼす影響について、すなわちその相互依存関係について累述した。

26 E. M. フーバー・R. パートン著 蟻山政道監訳『大都市の解剖』133ページ。

都市化現象は人口の母市よりの分散を結果し、その故に人口構成が母市においても、周辺都市においてかなりの変化を示した。とくに量的構成について前述したのであるが、そのことが小売商業に変化を及ぼしたことはこれまた前述のごとくであるが、しかし、それには一つの方向づけのあることをみた。その主なる点は、小売業販売高においても母市依存度が依然として強く、とくに買廻品（就中、呉服を中心とする衣料品）にそれが集中するという一般傾向をみた。このことは周辺都市の小売商業構造と、母市のそれとに差別化の基礎を付与するものであり、母市における買廻商品中心化傾向を、そして周辺都市の小売商業における最寄商品中心化傾向をうちだすという特化傾向のあることも示唆されたわけである。

このような、商品化における差別化の進行において見のがしてならない現象は、周辺地都市へ最寄商品を中核商品とする大規模商業の群出を招来したということである。母市における購買慣習の変更はさらなり、その人口減少傾向は最寄商品の市場の狭少を招き、そのことは母市内部における地価の高騰²⁸もあって大量販売店（とくにスーパーマーケット）の設立を困難たらしめるという事情も加わり、新興周辺都市、衛生都市、郊外化した都市にスーパーマーケットの乱立を許すこととなった。このことは地元の小売商業に大なる影響を与えずにはおかなかったが、この問題についての詳細な分析については別稿にゆずる。

したがって地方都市にとっては都市化により地元最寄商品販売高は増加したとしても、それはスーパーマーケットに吸収せられ、彼等の間の激的な競争にまきこまれて、経営の悪化を招来することになり、やがては破壊的打撃をうけることが想像される。

27 衣料品が中心地点の主軸商品であることは、洋の東西を問わない。

28 岩井弘融外3氏編 前掲書、517ページ。

4 む す び

以上、本稿では都市化なる概念の現段階意味を展開しながら、それが小売商業構造にいかなる影響を与えたであろうか、という課題をテーマとして取上げ、これに若干の私見を加えたのである。

しかし、都市化、他方においては「地域開発」を相関的に、有機的に随伴した行動理論において、ただ単に量的分析を行ったにすぎないという結果になった。資本の論理が、この過程において如可に貫徹されたか。あたかも新産業都市計画などにみられるごとく独占資本が直接的にそれらの地域社会を支配するという行動理論の展開が、小売商業において、どのようにそれ自身を行動せしめたかという問題にはふれ得なかった。もっと具体的にいえば独占的産業資本の支配が地域社会を支配を目途とした、「全国総合開発計画」による新工業地帯設定と同じ意味における巨大小売商業の地方進出問題を別の機会に譲ったということである。ドーナツ化した近郊都市の人口増加＝消費増加＝小売業販売額の増大は必然的である。問題はこの増大した小売販売額が、誰の手に落ちたのか、それらの土着商業資本なのか、都心の商業資本なのか或は巨大商業資本であるのか。

この増加小売販売高をめぐる帰趨点を明確にする必要があるが、この点は上述のごとく別の機会にゆづった。さらに、基本的には「都市と農村の対立は未開から文明への、種族制から国家への地方分立から国家への移行とともに始まり、そして対立は文化の全歴史を貫いて今日にいたった。」²⁹この周知のテーゼは、われわれの小売商業構造の部面においても無視し得ないし、現代においていかにそれが貫徹をあえてしているかどうかを、みとどける必要がある。

29 『ドイツ・イデオロギー』（岩波文庫）、73ページ。

なおまた、本稿では商業地理学的アプローチをとくに除いた。むしろ、都市人口学的それも形式人口学的なアプローチに終始したようである。いうまでもなく、小売商業構造研究に関する一つの側面は、都市社会学と商業地理学との接点のうちにみいだされる。³⁰私は Central Retailing & Service District 論として現在その実証的研究をすすめており、近くその一部分を大阪市経済局編『大阪市商店街の構造（仮称）』において論及する予定であるから、併せて参照されることをのぞみたい。

30 もちろん、この両分野からのアプローチのみではなく、行動・社会諸科学からのアプローチも要求されている。

第13表 都市階級制年間収入階級別一世帯当り平均1ヶ月間の収入と支出（全世帯）

	平 均	～99,000	100,000 ～199,999	200,000 ～299,999	300,000 ～399,999	400,000 ～499,999	500,000 ～599,999	600,000 ～699,999	700,000 ～799,999	800,000 ～899,999	900,000 ～999,999	1,000,000 ～1,199,999	1,200,000 ～1,399,999	1,400,000 ～1,599,999	1,600,000 ～1,799,000	1,800,000 ～1,999,999	2,000,000
A. 全都市																	
年間収入(単位千円)	1,019	91	163	249	348	450	545	642	742	842	944	1,089	1,281	1,489	1,684	1,874	2,678
消費支出(単位 円)	64,150	12,634	19,812	27,403	34,512	38,720	44,012	48,747	53,856	59,425	64,329	70,374	78,275	88,123	90,194	98,509	110,515
B. 大都市																	
年間収入(単位千円)	1,150	—	172	251	350	449	545	643	742	842	943	1,082	1,283	1,492	1,682	1,862	2,722
消費支出(単位 円)	70,209	—	20,453	32,588	33,884	41,969	44,707	50,307	54,804	61,904	64,033	72,179	79,156	86,672	90,070	97,254	114,945
C. 中都市																	
年間収入(単位千円)	1,004	96	162	250	347	451	545	641	741	843	944	1,087	1,282	1,490	1,688	1,881	2,672
消費支出(単位 円)	63,895	12,725	21,722	27,114	35,563	39,787	44,793	49,960	55,192	57,424	65,986	69,367	76,383	89,531	92,096	102,053	109,021
D. 小都市																	
年間収入(単位千円)	951	—	162	247	348	449	546	642	743	842	945	1,092	1,283	1,486	1,687	1,882	2,590
消費支出(単位 円)	60,857	—	17,317	26,084	34,430	36,454	44,033	46,420	51,486	60,025	64,471	69,227	80,384	87,880	88,565	97,583	101,542